

# 子どもの権利の尊重と推進

– 「子どもの権利とビジネス原則」の視点より–

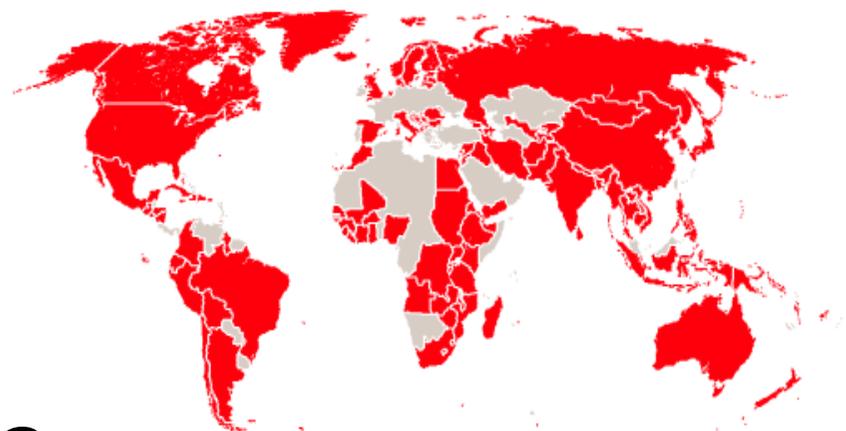
2014年7月18日 ステークホルダー・エンゲージメント・プログラム  
(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 堀江由美子



# 1. 団体の活動内容

- ◆ 子ども支援専門の国際組織
- ◆ 「国連子どもの権利条約」を理念として活動

- 1919年に英国で創設、日本は1986年に設立
- 創始者が「子どもの権利条約」のルーツとなる「子どもの権利憲章」(1923)を起草
- 独立した30ヶ国の加盟国
- 世界120ヶ国以上で子ども支援活動を展開
- 活動分野は保健・栄養、教育、子どもの保護、紛争と災害における緊急支援など



■ セーブ・ザ・チルドレンの活動地域

# 「子どもの権利とビジネス原則」

## - 2012年3月に発表



**United Nations** Global Compact



**Save the Children**

# 「子どもの権利とビジネス原則」—国内の動き

◆2014年5月16日

「子どもの権利とビジネス原則」国内発表会を開催

(ユニセフ協会、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークと共催)

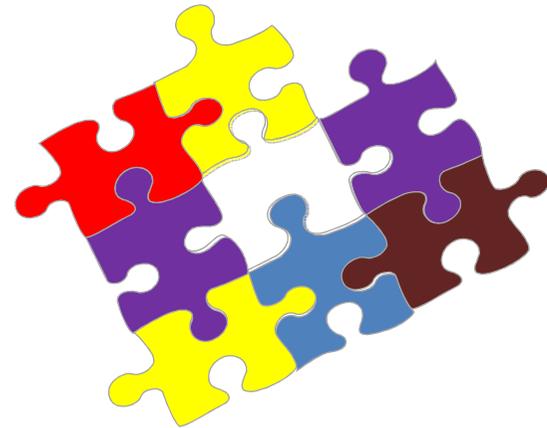


# 「子どもの権利とビジネス原則」は、なぜ作られたか

子どもの権利と企業の責任を明確につなげる  
枠組みがなかった

CRBPに影響を及ぼしたのは:

- 国連子どもの権利条約
- 国際労働機関(ILO)条約
  - ー最低年齢条約(138号)
  - ー最悪の形態の児童労働条約(182号)
- 国連グローバル・コンパクト
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」



# 国連子どもの権利条約

- ✓ 1989年に国連で採択、1990年に発効
- ✓ 日本は1994年に批准
- ✓ 18歳未満の子どもの市民権、政治権、経済権、社会権、文化権を規定する包括的な条約
- ✓ 子どもを権利の主体とする
- ✓ 子どもの権利の4つの柱：

生きる  
権利

育つ  
権利

守られ  
る権利

参加す  
る権利

## 2. 「子どもの権利の尊重と推進」に関する詳細

子どもの権利とビジネス-世界人口の1/3は子ども  
児童労働だけが課題ではない

660

予防可能な病  
気で亡くなる5  
歳未満児は年  
間660万人

1.68

労働に従事して  
いる子どもは  
1億6800万人

120

人身売買の被  
害を受ける子ど  
もは、年間120  
万人

10

生存・発達のために  
必要な社会サービ  
スにアクセスできな  
い子どもは10億人

600

紛争や災害の  
影響を受ける子  
どもは年間600  
万人

5700

学校に行けな  
い子どもは、  
5,700万人

5100

出生登録され  
ない子どもは、  
5,100万人

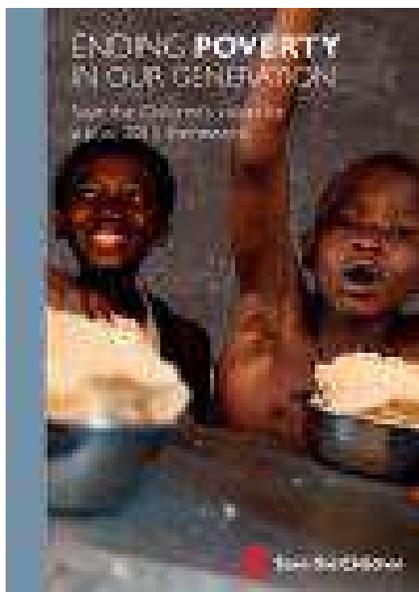
2.2

性的虐待を受  
けている子ども  
は、年間2.2億  
人

### 3. 「子どもの権利」とポスト2015課題領域における優先課題

## 子どもの権利は、全ての課題に関わる

- ✓ 貧困
- ✓ 格差・不平等
- ✓ 包摂的成長
- ✓ 教育
- ✓ 保健
- ✓ 食糧・栄養
- ✓ 水・衛生
- ✓ ジェンダー平等
- ✓ 持続可能な環境
- ✓ 持続可能な消費と生産
- ✓ 子どもに対する暴力の撤廃
- ✓ 平和と安定
- ✓ ジェンダー平等
- ✓ グッド・ガバナンス

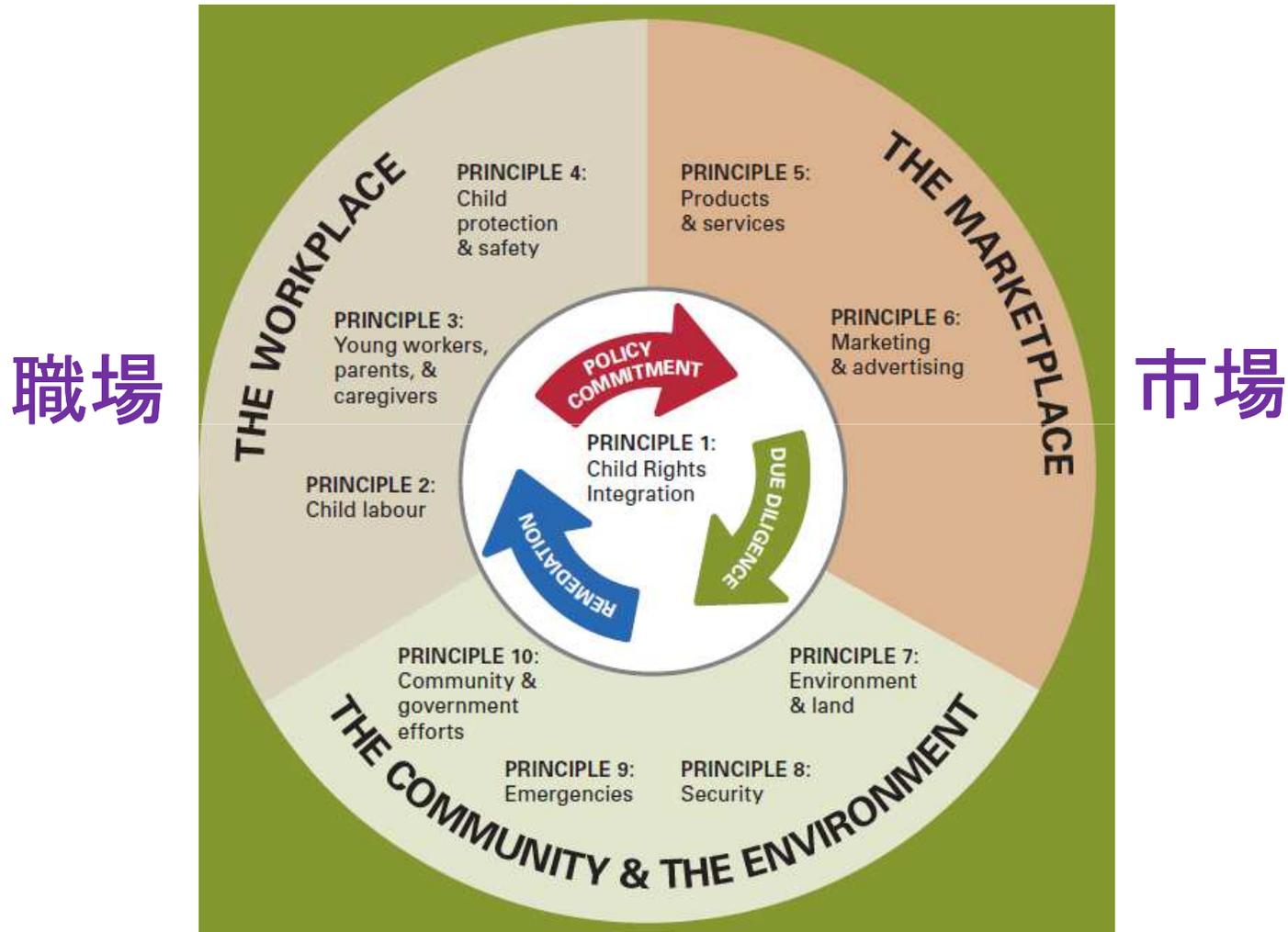


2013.1 Ending Poverty in Our Generation



2014.4 Framework for the Future

## 4. 「子どもの権利の尊重・推進」とビジネスとの関わり



コミュニティと環境

# 子どもの権利とビジネス原則

1. 子どもの権利を尊重する責任を果たし、子どもの権利の推進にコミットする
2. すべての企業活動および取引関係において児童労働の撤廃に寄与する
3. 若年労働者、子どもの親や世話をする人々に働きがいのある人間らしい仕事を提供する
4. すべての企業活動および施設等において、子どもの保護と安全を確保する
5. 製品とサービスの安全性を確保し、それらを通じて子どもの権利を推進するよう努める
6. 子どもの権利を尊重し、推進するようなマーケティングや広告活動を行う
7. 環境との関係および土地の取得・利用において、子どもの権利を尊重し、推進する
8. 安全対策において、子どもの権利を尊重し、推進する
9. 緊急事態により影響を受けた子どもの保護を支援する
10. 子どもの権利の保護と実現に向けた地域社会や政府の取り組みを補強する

---

**3** 原則3:  
若年労働者、子どもの親や世話をする  
人々に働きがいのある人間らしい仕事を  
提供する

### 原則3



工場の生産ラインで偽ブランドのアクセサリーを組み立てる少女

Photo: Jonathan Browning

Yiwu, Zhejiang province, China 2010

## 原則 3

# エレクトロニクス企業

## 中国のサプライチェーンにおける労働者のエンパワメント

エレクトロニクス系の多国籍企業数社は、中国で「目的のある子育て」プログラムを実施し、サプライチェーンの工場における出稼ぎ労働者とその家族をサポート。

プログラムでは、工場が出稼ぎ労働者の親と子ども間のコミュニケーションや面会の機会を促進し、故郷に残してきた子どもやその養育者とのコミュニケーションの取り方へのガイダンスを提供。例えば、子どもの保護される権利や教育を受ける権利が満たされているか確認できるよう、虐待や育児放棄の兆候を見逃さないようにするための研修などが含まれる。



## 原則4:

**4** すべての企業活動および施設等において、  
子どもの保護と安全を確保する

## 原則 4



毎日ジーンズを縫うために、手に青い染料が染み込んだ若年労働者の手

Photo: Jonathan Browning

Xintang, Guangdong Province, China 2013

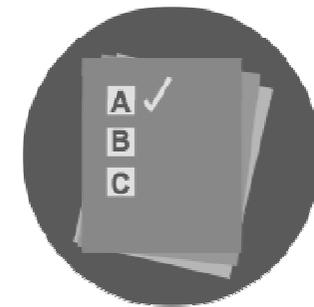
## 原則 4

# ヨーロッパで商業施設の開設を行う 不動産会社

### ガイドラインと研修

ヨーロッパでショッピングモールの開設を行うオランダの企業では、IT方針を強化し、従業員が子どもの尊厳、尊重、保護に反するようなネット利用を禁止するガイドラインを策定。

さらにこの企業では、販売員、保守管理者、警備員なども含む全ての従業員に対する子どもの保護研修を実施。



---

## 原則5:

**5** 製品とサービスの安全性を確保し、それらを通じて子どもの権利を推進するよう努める

# 原則 5



長距離電車の中で昼食を食べる女の子。食の安全は中国の人々にとっても政府にとっても大きな関心事になっている。

Photo: Jonathan Browning

Central China 2007

## 原則 5

# Telenor

## テレコミュニケーションの多国籍企業

### 子どもの安全なネット利用

ノルウェーの携帯会社 Telenor は、オンラインのいじめに対処するため、学校を回り啓発キャンペーンを実施するなど、子どもの安全なネット利用の活動を立ち上げた。

このキャンペーンを通して、7万人の子どもがインタラクティブなオンライン・マナー研修を受け、教員や保護者もいじめ防止のための啓発を受けた。



## 原則6:

**6** 子どもの権利を尊重し、推進するようなマーケティングや広告活動を行う

原則 6

Up to **40%**  
OFF



北京の子ども・マタニティウェアの店で子どものおむつを使ったセール表示  
を見る男性

Photo: European Pressphoto Agency/Diego Azubel

Beijing, China 2012

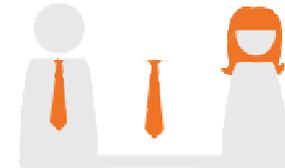
## 原則 6

# 放送会社

テレビ・コマーシャル

子どもと保護者が健康的な選択をできるように

アメリカのエンターテインメント企業は、新しい方針を導入し、子どものための番組で不健康な商品のマーケティングを行うファストフード会社などとのライセンス契約を終了した。



## 5. ご参加のみなさまへのコメント

「子どもにやさしい企業」は、持続可能な企業

- 安定した、持続可能な未来への貢献
- 従業員の採用、維持、モチベーションの向上
- 投資の誘致
- 信頼性の向上
- 評判リスクの軽減
- ステークホルダーとしての子どもに対する価値創造

ご一緒に取り組みましょう！

ありがとうございました



**Save the Children**  
**JAPAN**